

総務省イニシアティブ2017
－ 重点施策集 －
(※主なICT関係施策を抜粋)

2016年9月12日
総務省

重点施策集 目次①

I 地方創生と経済好循環の確立

1. 地域経済の好循環の確立、地域の連携、自立促進に向けた取組

- チャレンジ・ふるさとワークなど地域経済好循環推進プロジェクトの更なる推進・・・ 3
- 新たな圏域づくりとして連携中枢都市圏・定住自立圏・集落ネットワーク圏の推進・・ 5
- 地域の自立促進(地方への移住・交流の推進、地域おこし協力隊の拡充、地域運営組織の形成促進、JETの活用等)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 過疎対策の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- 地域経済応援ポイント導入による好循環拡大プロジェクトの展開(マイナンバーカードの活用)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- 統計データ利活用の促進及び拠点整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

2. ICTを活用した地域の活性化

- 地域のICT基盤整備(ブロードバンド・モバイル・Wi-Fi等)・・・・・・・・・・・・ 10
- ICTを活用した街づくり等の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- 地域課題解決に資する取組へのICT専門家の派遣・・・・・・・・・・・・・・ 12
- 地方創生に資する新たなテレワーク(ふるさとテレワーク)の推進・・・・・・ 12

3. 一億総活躍社会の実現と地方創生の推進の基盤となる安定的な地方税財源の確保

- 地方の一般財源総額の確保と地方財政の健全化等・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- 税収が安定的で偏在性の小さい地方税体系の構築・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- 地方行政サービス改革の推進と財政マネジメントの強化・・・・・・・・・・・・ 14

II 世界最先端のICT大国へ

4. 生産性向上につながるIoT・ビッグデータ・AI等の活用推進

- オープンデータ・ビッグデータ・クラウドの活用推進を通じた地域産業などの生産性向上・・ 15
- 「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」の構築と社会実装の推進・・・・・・・・ 15
- 3省(総務省、文科省、経産省)連携による次世代人工知能技術の研究開発 16
- IoTのサービス創出支援と産学官連携による推進強化・・・・・・・・・・・・・・ 17
- 若年層に対するプログラミング教育の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
- IoTを支えるネットワークに関わる人材育成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

5. 新たなイノベーションを創出する世界最高水準のICT社会の実現

- 都市サービスの高度化(個人属性に応じた情報提供)・・・・・・・・・・・・・・ 19
- 4K・8Kの推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
- グローバルコミュニケーション計画の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
- モバイルの競争促進・事業環境の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
- 競争的資金による新たなイノベーションの創出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
- 戦略的な国際標準化の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
- 5G・光等の世界最高レベルのICT基盤の実現・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
- 2020年に向けた電波利用環境の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

6. ICT海外展開・国際的な政策連携

- 通信、放送システム、防災/医療ICT、セキュリティ、無線システム、郵便、放送コンテンツ等の面的・多段的海外展開・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
- 国際放送の実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
- 行政相談制度の海外発信・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
- 海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)の活用・・・・・・・・・・・・・・ 28
- 国際ローミング料金の低廉化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

重点施策集 目次②

III 国民の生命・生活を守る

7. 熊本地震・東日本大震災からの復興の着実な推進

- 復旧・復興の着実な推進 29
- 被災地における消防防災体制の充実強化 30
- ICTによる復興の推進 31

8. 消防防災行政の推進

- 熊本地震を踏まえた消防防災体制の強化 32
- 大規模災害に備えた緊急消防援助隊の強化 33
- 様々な災害に対応するための常備消防力等の強化 34
- 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化 35
- 火災予防対策の推進 36
- 消防防災分野における女性の活躍促進 37
- 防災情報の伝達体制の整備 38
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の円滑な開催に向けた大都市等の安心・安全対策の推進 39

9. ICTの安心・安全の確保

- 安心・安全なICT利用環境の整備（消費者保護・社会的課題への対応等） 40
- サイバーセキュリティの強化 41
- 放送ネットワークの強靱化 42
- インターネットの適正な利用の推進 43
- G空間2.0（Lアラートの高度利用・普及促進等） 43
- 災害応急活動（自治体・医療機関等）における非常用通信手段の活用促進 44
- 自治体の情報セキュリティ対策の強化 44

10. 恩給の適切な支給

- 恩給の適切な支給 45

IV 暮らしやすく働きやすい社会の実現

11. 一億総活躍社会の実現に向けた取組の推進

- 女性の活躍支援（テレワーク・女性地方公務員の活躍推進・マイナンバーカード等への旧姓併記等） 46
- 「異能vation」プログラム等の推進 49

12. ICTによる社会的課題の解決

- 医療・教育分野等のICTの活用 50
- 情報バリアフリーの促進 51
- 若者・スタートアップ等を対象としたIoT人材育成 51
- 自動走行・自律ロボット等による行動支援・生産性向上 52

13. マイナンバー制度の着実な実施とマイナンバーカードの利活用の促進

- マイナンバーカード・公的個人認証サービス等の利活用推進 53
- 地域経済応援ポイント導入による好循環拡大プロジェクトの展開（マイナンバーカードの活用）（再掲） 54

14. 郵政民営化の着実な推進

- 郵政事業の新たな展開とユニバーサルサービスの確保 55

V 未来を拓く行政基盤の確立

15. 行政のBPR推進・ICT化

- 業務改革・働き方改革の推進、独立行政法人制度の適切な運用 56
- 行政のICT化の推進、政府情報システムのセキュリティ確保、政府情報セキュリティ・ICT人材の育成・研修 57
- 行政の透明化・国民の権利利益の救済の強化 58
- マイナンバーカードを活用した電子調達の効率化 59
- 競争の導入による公共サービス改革の推進 60
- 自治体クラウドの導入の促進等 61
- 地方自治体における行政サービスのアウトソーシング等の推進 62
- 上質の政策評価によるエビデンスに基づく政策の企画・立案の推進 63
- 地方組織の見直し、ICTの活用等による行政評価局調査機能、行政相談機能の強化 63

16. 適時的確な統計の整備・提供

- 家計調査の改善、個人消費動向を捉える新たな指標の開発 64
- ビッグデータなど新たな情報源の活用の検討 65
- 公的統計の精度向上の仕組み（PDCAサイクル）の構築等 66
- 公的統計における情報通信技術の国際展開 67
- 統計オープンデータの高度化 68

17. 主権者教育の推進

- 民主主義の担い手である若者に対する主権者教育の推進 69

(1) 地域のICT基盤整備(ブロードバンド・モバイル・Wi-Fi等)

(a) 条件不利地域における光ファイバ整備の推進

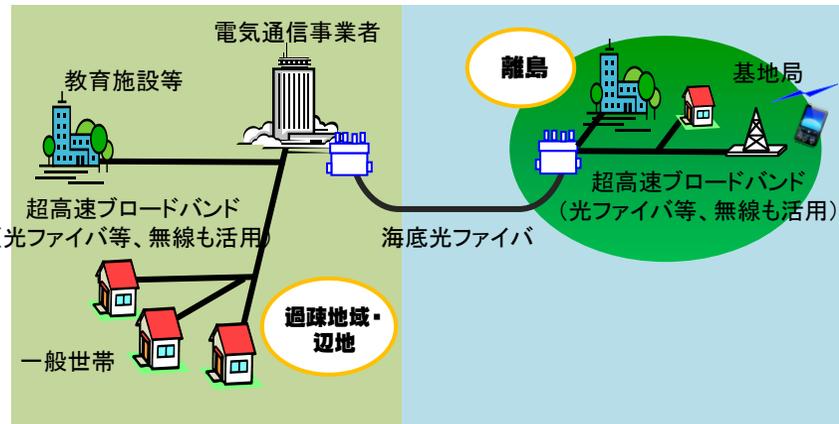
- 固定系超高速ブロードバンド未整備地域のうち民間事業者による整備が見込まれない「条件不利地域」において、光ファイバ等の超高速ブロードバンド基盤や海底光ファイバ等の中継回線の整備を実施する地方公共団体に対し、その事業費の一部を補助

【予算】 情報通信基盤整備推進事業

10.0億円(28年度当初 4.0億円 28年度補正 2.0億円)

海底光ファイバ整備(携帯電話等エリア整備事業)

54.7億円の内数



条件不利地域における光ファイバ整備のイメージ図

(b) 携帯電話が繋がらない地域における整備の推進

- 携帯電話等エリア整備事業

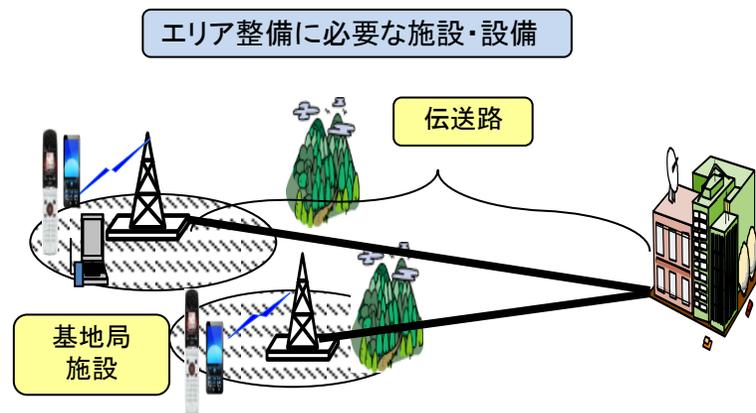
過疎地等の地理的に条件不利な地域において、地方公共団体が携帯電話等の基地局施設等を整備する場合や、無線通信事業者が基地局の開設に必要な光ファイバ等を整備する場合に、その事業費の一部を補助

- 電波遮へい対策事業

鉄道トンネルや医療施設等の携帯電話の電波が届かない場所において、一般社団法人等が携帯電話等の中継施設を整備する場合に、その事業費の一部を補助

【予算】 携帯電話等エリア整備事業 54.7億円(28年度 12.6億円)

電波遮へい対策事業 92.5億円(28年度 30.1億円)

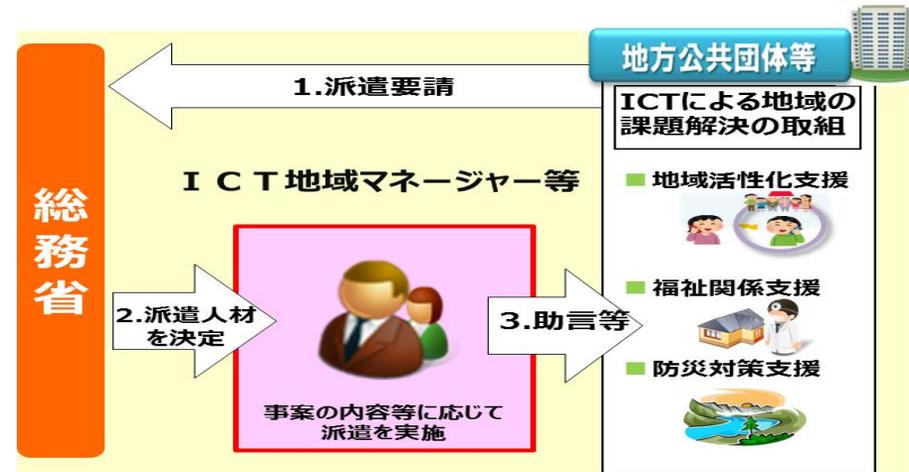


携帯電話等エリア整備事業のイメージ図

(3) 地域課題解決に資する取組へのICT専門家の派遣

- ・ 地域が抱える様々な課題を解決するため、ICTの知見等を有する「ICT地域マネージャー」等を派遣し、ICT利活用に関する助言等を行うことで、地域情報化の中核を担える人材を育成するとともに、活力と魅力ある地域づくりに寄与

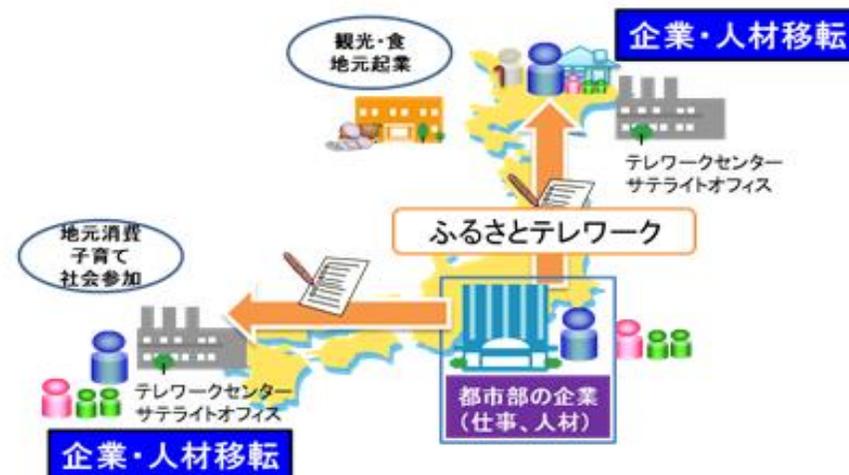
【予算】 地域情報化の推進(本省) 1.3億円(28年度 1.2億円)



(4) 地方創生に資する新たなテレワーク(ふるさとテレワーク)の推進

- ・ 人や仕事の地方への流れを促進し、地方でも都会と同じように働ける環境を実現する「ふるさとテレワーク」の全国への拡大・定着を図るため、引き続き、ふるさとテレワークを導入する全国の自治体等に対して、導入経費の補助等を実施

【予算】 ふるさとテレワーク推進事業 9.0億円(28年度 7.2億円)



(1) オープンデータ・ビッグデータ・クラウドの活用推進を通じた地域産業などの生産性向上

(a) オープンデータ等利活用推進事業

- ・オープンデータ等を活用したモデル実証等に取り組むことにより、データを活用した新事業・新サービスの創出、住民サービスの向上等を促進

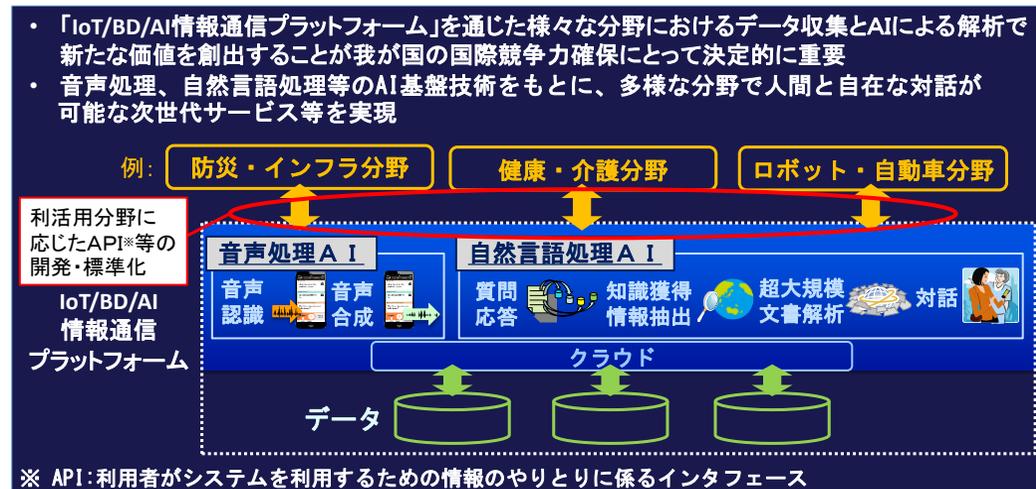
【予算】 オープンデータ等利活用推進事業 7.0億円(28年度 1.9億円)



(2) 「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」の構築と社会実装の推進

- ・膨大なIoT機器により実空間の情報を収集し、そのビッグデータをAIで解析することで様々な産業分野の価値創出を行う基盤となる「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」の構築に向けて、音声処理、自然言語処理等のAI基盤技術を多様な分野に展開し、人間と自在な対話が可能な次世代サービス等を実現するための社会実装や国際標準化を推進

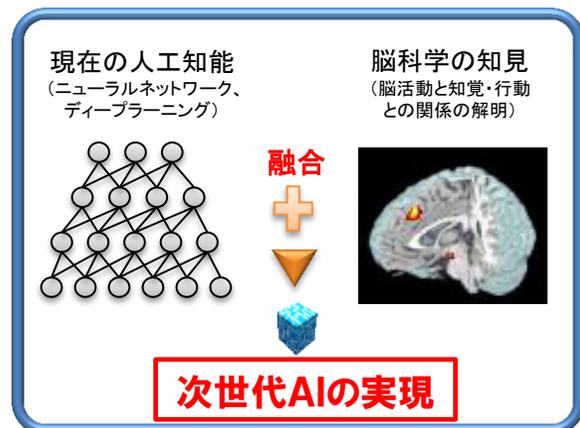
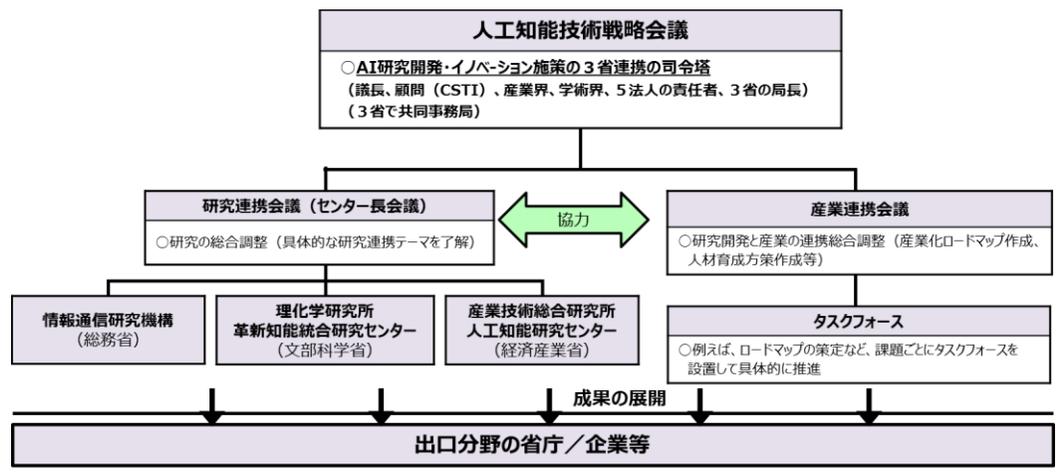
【予算】 「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」社会実装推進事業 12.0億円【新規】



(3) 3省(総務省、文科省、経産省)連携による次世代人工知能技術の研究開発

- 官民対話での総理指示を受けて設置された「人工知能技術戦略会議」において、人工知能 (AI) の研究開発目標及び産業化ロードマップを策定し、3省連携により研究開発と成果の社会実装を加速化
- 平成29年度から脳科学の知見をAIに適用した次世代AI技術の研究開発に取り組むとともに、複数のAIがネットワーク等を介して連携し、自律的に役割分担し、人や社会を最適に支援する革新的なAI連携協調技術の研究開発等を推進

【予算】 次世代人工知能技術の研究開発 12.0億円【新規】



(4) IoTのサービス創出支援と産学官連携による推進強化

(a) 産学官連携によるIoT推進体制の構築

- 多様なIoTサービスを創出するため、膨大な数のIoT機器を迅速かつ効率的に接続する技術等の共通基盤技術を開発するとともに、多様なサービス提供者によるIoTデータの相互利用を図る先進的な社会実証を目指した取組を推進
- あわせて、産学官連携による推進体制「スマートIoT推進フォーラム」と連携し、欧米のスマートシティに係る実証プロジェクト等と協調して、国際標準化に向けた取組を強化

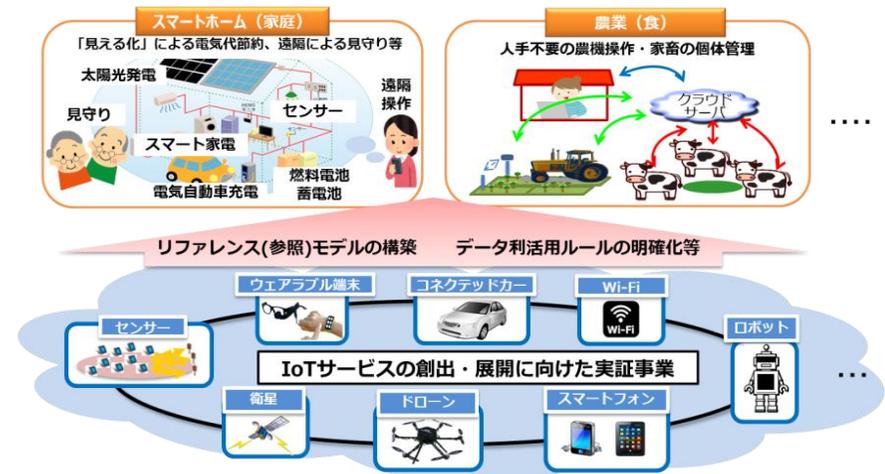
【予算】 IoT共通基盤技術の確立・実証 4.0億円(平成28年度 3.5億円)



(b) IoTサービス創出支援事業

- 第4次産業革命の実現に向け、IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資するリファレンス(参照)モデルを構築するとともに、データ利活用の促進に必要なルールの明確化等を行うための実証事業等を実施

【予算】 IoTサービス創出支援事業 13.3億円(28年度補正予算 7.0億円)【新規】



(5) 若年層に対するプログラミング教育の推進

(a) 若年層に対するプログラミング教育の普及推進

- ・ 論理的思考力や創造性等を高める観点から、平成28年度より、クラウドや地域人材を活用した、プログラミング教育の実施モデルを実証
- ・ 平成32年度以降の学校教育での必修化も踏まえ、
 - ①多種多様な教材等（障害児や顕著な才能を示す子供に対応するものを含む）の開発・クラウド上での共有、
 - ②教育委員会等に対するアウトリーチ型の導入支援、等の取組を強化

【予算】 若年層に対するプログラミング教育の普及推進 4.0億円(28年度) 1.0億円

(実証プロジェクトの例)

徳島県神山町立広野小学校、(株)TENTO

プログラミングにより、郷土芸能である阿波人形浄瑠璃の人形に演技をさせる教材を開発。テレワークオフィスの従業員を指導者として育成。

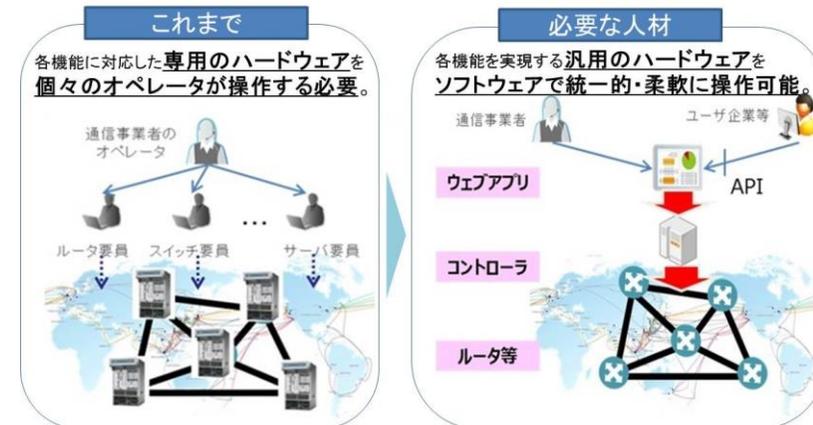


(6) IoTを支えるネットワークに関わる人材育成

(a) IoTネットワーク運用人材育成事業

- ・ 膨大なIoT機器等が迅速・効率的にネットワークに接続するために必要な技術を運用する人材を育成する環境基盤を整備し、基盤の構築・運用を通して人材育成を図り、求められるスキルの明確化やその認定の在り方を検討

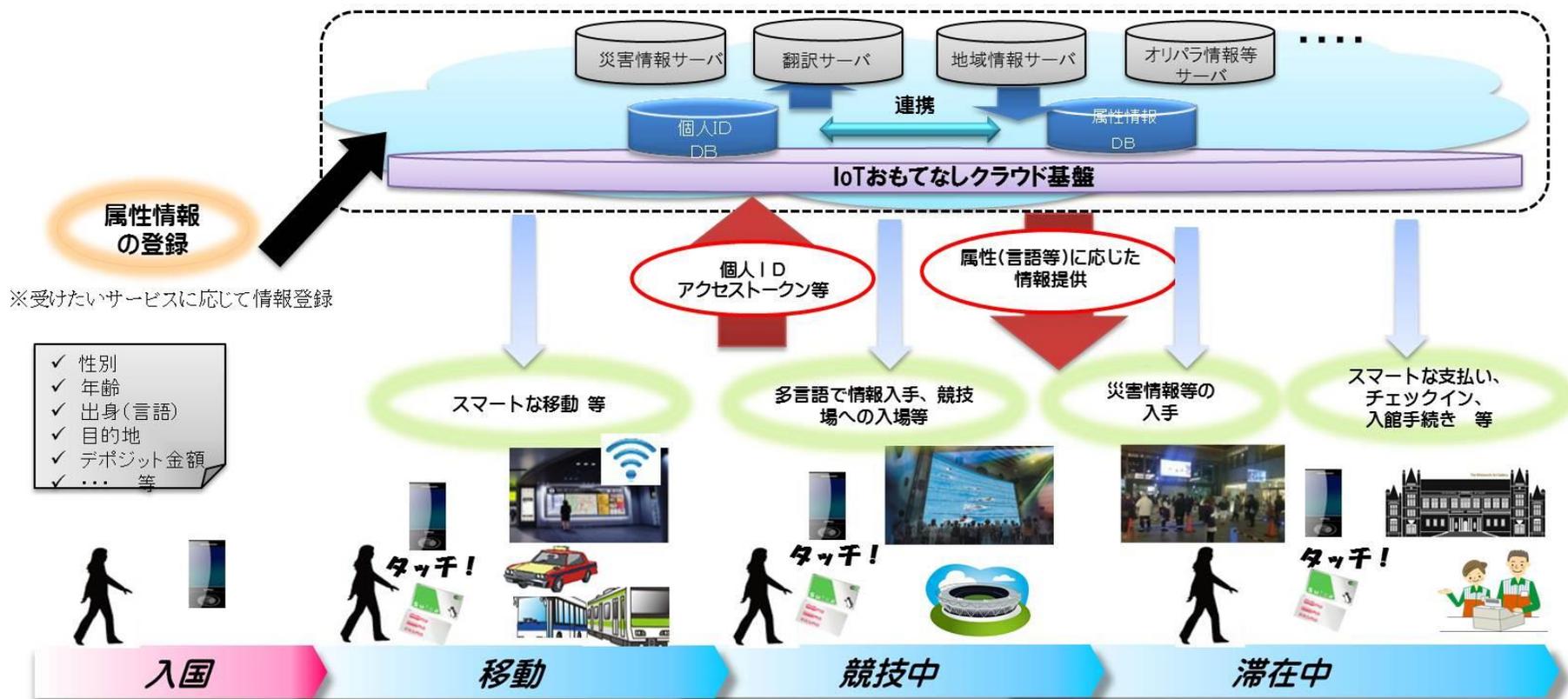
【予算】 IoTネットワーク運用人材育成事業 6.0億円【新規】



(1) 都市サービスの高度化(個人属性に応じた情報提供)

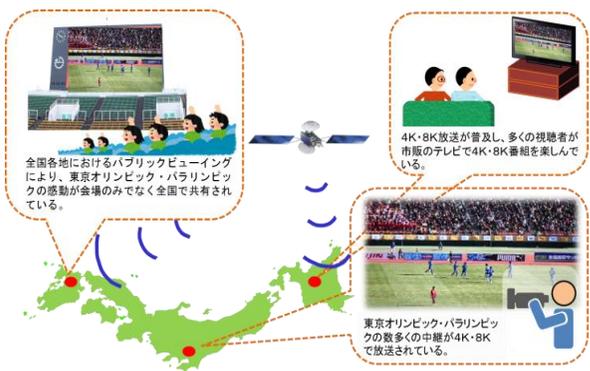
- 外国人観光客等に対して、スマートフォンや交通系ICカード、デジタルサイネージ等とクラウド基盤を活用し、個人の属性（母国語や障がいの程度等）に応じた情報提供を実現するため、
 - ①属性情報の分析に基づく各人に最適な情報配信の実証
 - ②障がい者等にとって円滑・快適なサービスの享受に向けた実証等を実施

【予算】IoTおもてなしクラウド事業 10.0億円(28年度 6.5億円)

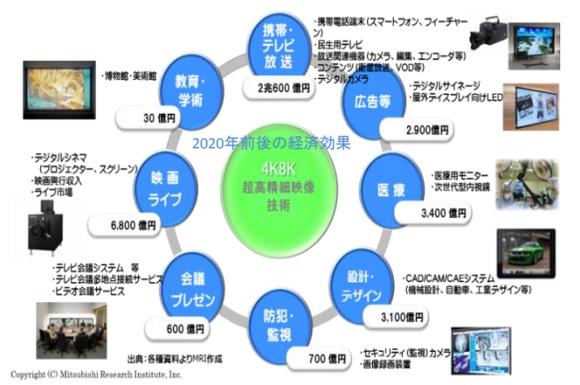


(2) 4K・8Kの推進

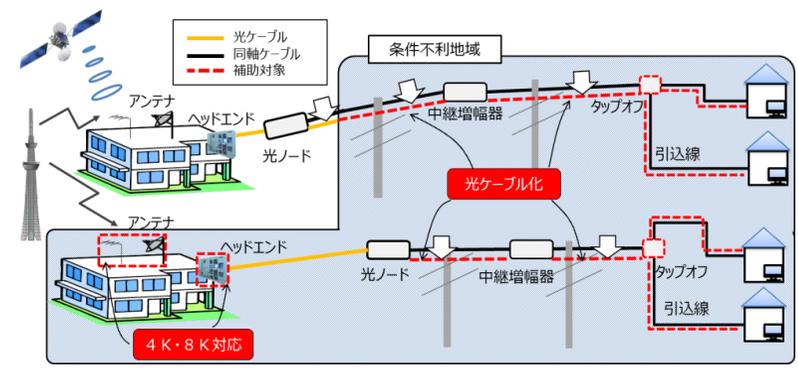
- 4K・8Kを活用した次世代放送・通信サービスの早期実現に向け、以下の取組を推進
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、
 - 超高精細で臨場感あふれる数多くの4K・8Kサービスを実現するための技術的実証及び研究開発等を実施
 - 地上・BS4K放送等の実現に向け、必要な要素技術（映像圧縮技術、誤り訂正技術、信頼性向上技術等）を検討
 - ブロードバンドを活用した放送コンテンツ配信の実証事業を実施
 - 条件不利地域における4K・8K放送の受信環境確保のためケーブルテレビ網の光化を支援
 - 衛星放送用受信設備からの中間周波数の漏洩対策などの4K・8K放送の受信環境整備支援を実施



【2020年の目指す姿】

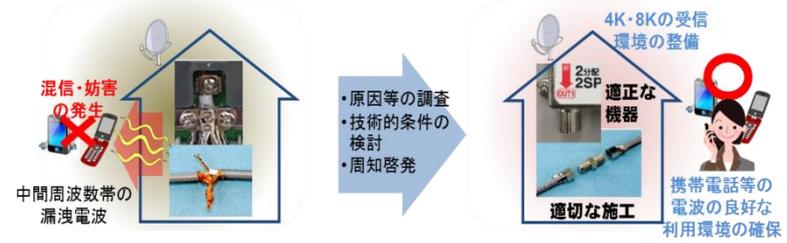


【超高精細映像技術の利活用のイメージ】



【ケーブルテレビ光化促進事業のイメージ】

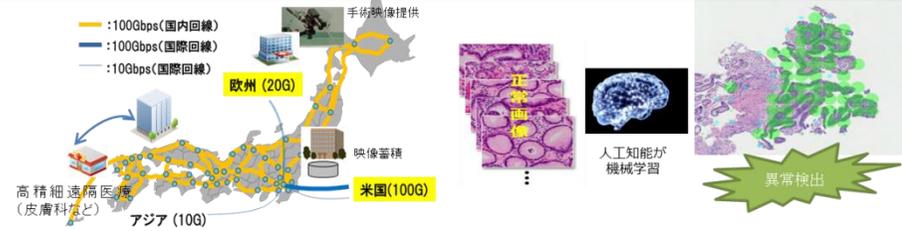
- 【予算】
- 4K・8K等最先端技術を活用した放送・通信分野の事業支援 4.0億円(28年度 3.9億円、28年度補正 地上4K放送等放送サービスの高度化推進事業 9.0億円)
 - 4K・8K時代に対応したケーブルテレビ光化促進事業 20.0億円【新規】
 - 4K・8K普及促進等のための衛星放送受信環境整備支援等 (BS/CS-IF干渉対策) 39.8億円【新規】



【衛星放送受信環境整備支援のイメージ】

- 8 K技術の医療応用を進め、8 K等の高精細医療映像データの収集・分析を通じた診断支援の実現に向けた取組を実施

【予算】・医療・健康データ利活用基盤高度化事業
 3.5億円の内数(28年度補正 39.9億円の内数、
 28年度 映像等近未来技術活用促進事業 1.0億円の内数)

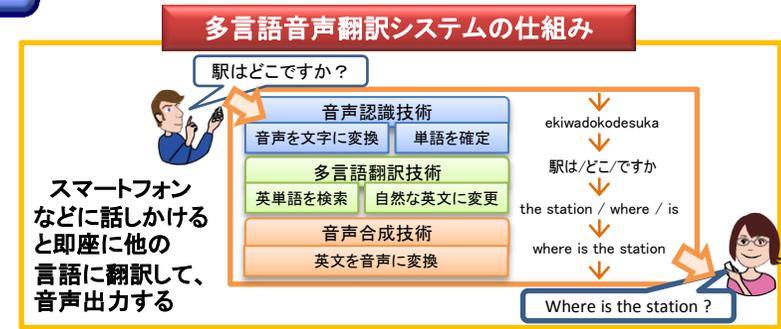


【8K等高精細映像データの利活用イメージ】

(3) グローバルコミュニケーション計画の推進

- 世界の「言葉の壁」をなくし、グローバルで自由な交流を実現する「グローバルコミュニケーション計画」を推進するとともに、訪日外国人への対応の充実による観光産業の活性化等、地方創生に資するため、①多言語音声翻訳技術の対応領域及び対応言語の拡大に向けた研究開発、②病院・商業施設・観光地等における社会実証を実施しており、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けこれらの取組を加速

【予算】グローバルコミュニケーション計画の推進
 19.0億円(28年度 12.6億円)
 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金
 296.0億円の内数(28年度 270.3億円の内数)



病院

多言語対応ヘッドセット等のウェアラブル機器を用い、症状や病名の翻訳など医師と患者のコミュニケーションを支援

①赤ちゃんは元気に育っていますよ。
 (スペイン語)② Bebé está creciendo sano

ショッピング

多言語対応型レジ端末により、商品の購入や問合せなど、外国人客の要望にきめ細やかに対応

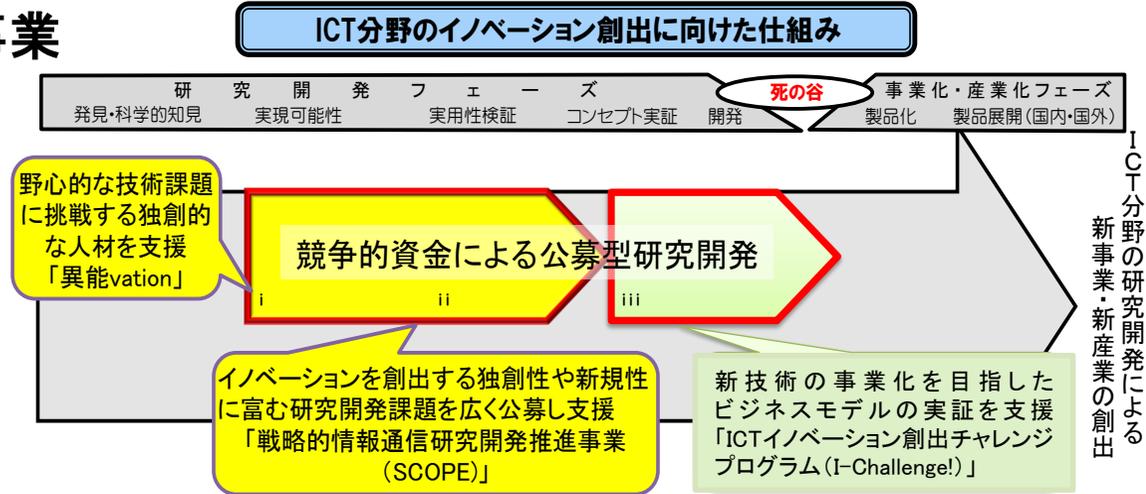
②(ガラスの)色違いはありますか。
 (インドネシア語)①Apakah anda memiliki warna lain?

(5) 競争的資金による新たなイノベーションの創出

(a) 戦略的情報通信研究開発推進事業

- 競争的資金による研究開発を通じて、ICTの利活用による地域社会の活性化、中小企業の斬新な技術の発掘、若手ICT人材の育成、外国との共同研究による国際標準獲得等に貢献

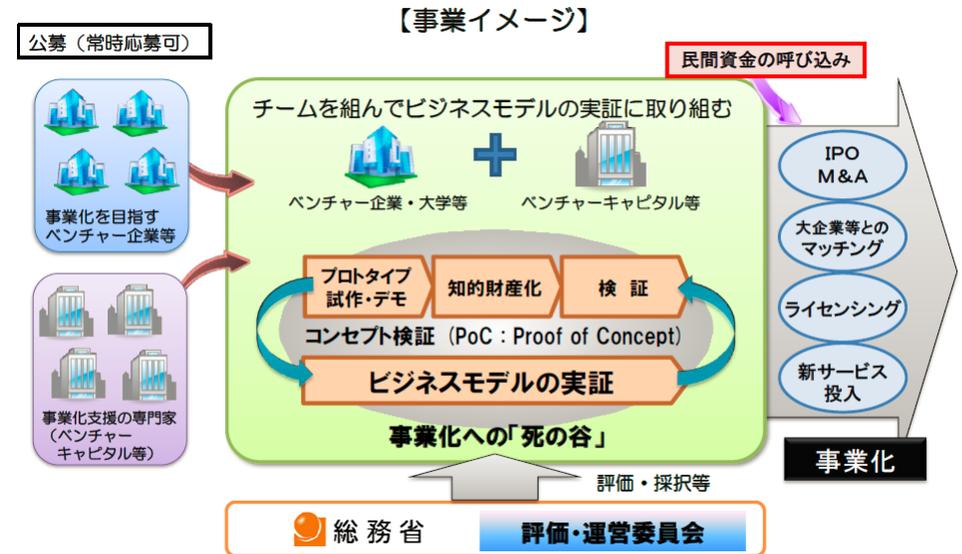
【予算】 戦略的情報通信研究開発推進事業
16.4億円(28年度 15.4億円)



(b) ICTイノベーション創出チャレンジプログラム (I-Challenge!)

- ICT分野における我が国発のイノベーションを創出するため、ベンチャー企業や大学等による新技術を用いた事業化等への挑戦に対し、「死の谷」を乗り越えるための支援を行う「I-Challenge!」を推進

【予算】 ICTイノベーション創出チャレンジプログラム
4.7億円(28年度 2.5億円)



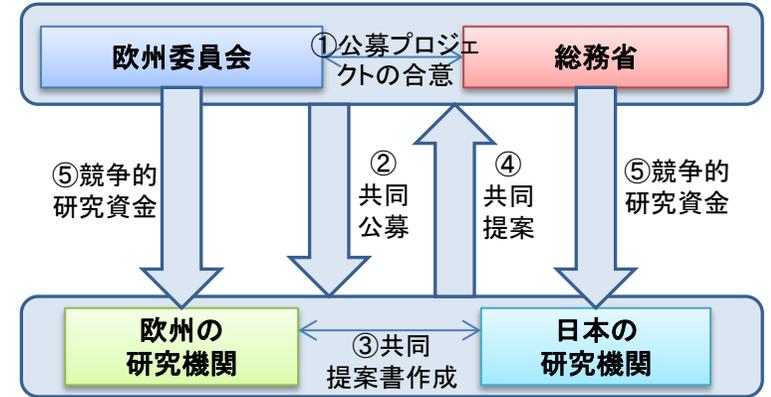
(6) 戦略的な国際標準化の推進

- ICT分野における研究開発成果の国際標準化や実用化を加速し、イノベーションの創出や国際競争力の強化に資するため、外国の研究機関との国際共同研究開発を戦略的に推進
- フォーラム標準化※が多様な分野に拡大している状況を踏まえ、デジュール標準化※とフォーラム標準化を一体的かつ戦略的に推進できるよう、産学官連携による国内標準化体制を抜本的に強化

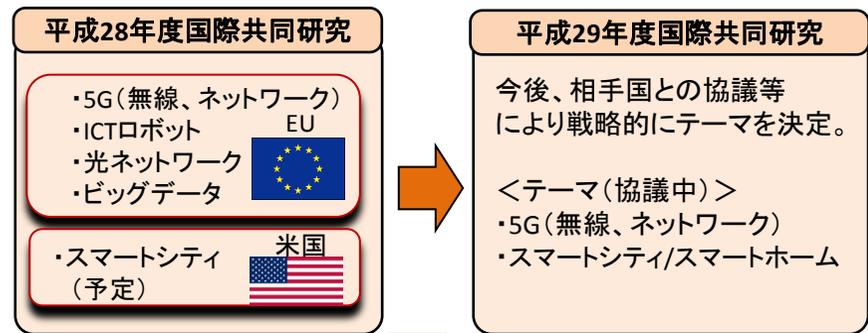
※フォーラム標準化: IEEE、W3Cなど民主導のフォーラムで策定する標準化
デジュール標準化: 国際電気通信連合 (ITU) など公的標準化機関により策定する標準化

【予算】 戦略的情報通信研究開発推進事業(国際標準獲得型)
16.4億円の内数(28年度 3.8億円)

戦略的な国際標準化の推進 (例: 日EU国際共同研究)



外国機関との国際共同研究のテーマ



国際標準化機関 (ITU、ETSI等) で国際標準を獲得

(7) 5G・光等の世界最高レベルのICT基盤の実現

- 2020年の第5世代移動通信システム(5G)※実現に向けて、第5世代モバイル推進フォーラム等の場も活用し、産学官連携による研究開発、総合実証、国際標準化活動を強力に推進
- ※ 現在の1,000倍の通信容量、同100倍の接続機器数、10Gbps以上のピーク通信速度、1ミリ秒以下の低遅延等の実現を目指す。

【予算】 第5世代移動通信システム実現に向けた研究開発等 28.4億円(28年度 27.1億円)
 第5世代移動通信システムの総合実証試験 27.0億円【新規】

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会時に予想される8K映像等の巨大なリアルタイムデータの流通等に対応するため、現状を大幅に上回る超大容量の通信に対応可能な次世代光ネットワーク技術の研究開発を推進

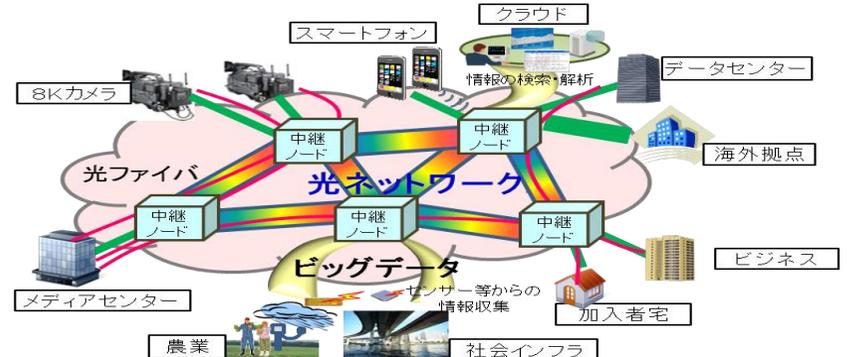
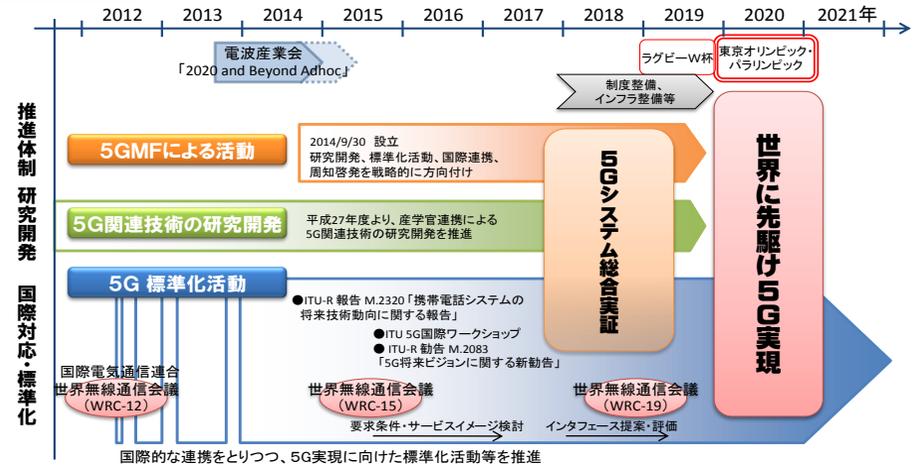
【予算】 巨大データ流通を支える次世代光ネットワーク技術の研究開発 8.5億円(28年度 5.4億円)

- 大量のデバイスがインターネットに接続されるIoT時代に向けて、膨大なアドレス空間を持つ通信方式であるIPv6に対応したネットワークの整備を推進

【予算】 IoT対応インターネット整備支援事業 4.8億円【新規】

- 無線通信の利用拡大に伴い、逼迫する周波数を有効利用するための研究開発等を実施するほか、国立研究開発法人情報通信研究機構に対する交付金

【予算】 電波資源拡大のための研究開発等 131.2億円(28年度 79.4億円)
 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金 296.0億円(28年度 270.3億円)



(8) 2020年に向けた電波利用環境の整備

- ・ 2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会も見据えた上で、新たなビジネスやイノベーションを創出できるよう、電波利用をより一層推進していくための制度見直しや、我が国ワイヤレスサービスの発展・国際競争力強化のための方策等を推進

【予算】 既存無線局との周波数共用を加速するための技術検討 14.0億円(28年度 2.8億円)

(1) 通信、放送、防災／医療ICT、セキュリティ、無線システム、郵便、放送コンテンツ等の面的・多段的海外展開

(a) ICT国際競争力強化パッケージ支援事業

- ICTインフラを相手国のニーズに応じて「パッケージ」で提案し、成功事例の他国への横展開や新規分野の開拓、重点国への戦略的支援を推進しつつ、案件受注に向けて展開ステージの移行を促進

【予算】 ICT国際競争力強化パッケージ支援事業 15.5億円
 (28年度 7.7億円、28年度補正 5.0億円)



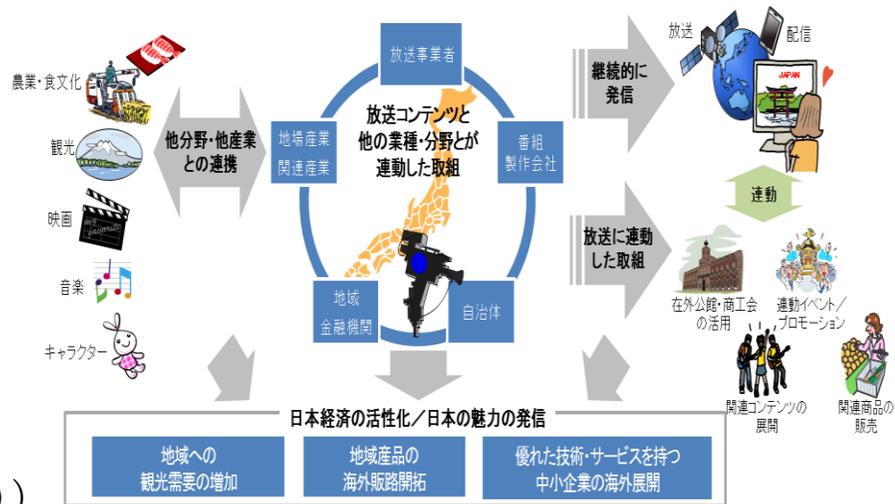
(b) 無線通信システムの戦略的な海外展開

- 我が国が強みを有する電波監視システム、レーダー等の無線通信システムの国際的な普及展開を通じ、我が国の技術的プレゼンスの向上、国際競争力の強化を推進

【予算】 周波数の国際協調利用促進事業 11.8億円(新規)

(c) 放送コンテンツの海外展開

- 放送コンテンツを制作する民間事業者等と、他分野・他産業（観光業、地場産業、他のコンテンツ等）、地方公共団体等の関係者が幅広く協力し、「クールジャパン戦略」、「ビジットジャパン戦略」及び「地方の創生」等に資する放送コンテンツを制作、発信するとともに、様々な連動プロジェクトを一体的に展開する取組等を支援
 - 2018年度までに放送コンテンツ関連海外市場売上高を現在（2010年度）の約3倍に増加させる
- （「日本再興戦略2016」（平成28年6月2日閣議決定））



【予算】 放送コンテンツ海外展開助成事業

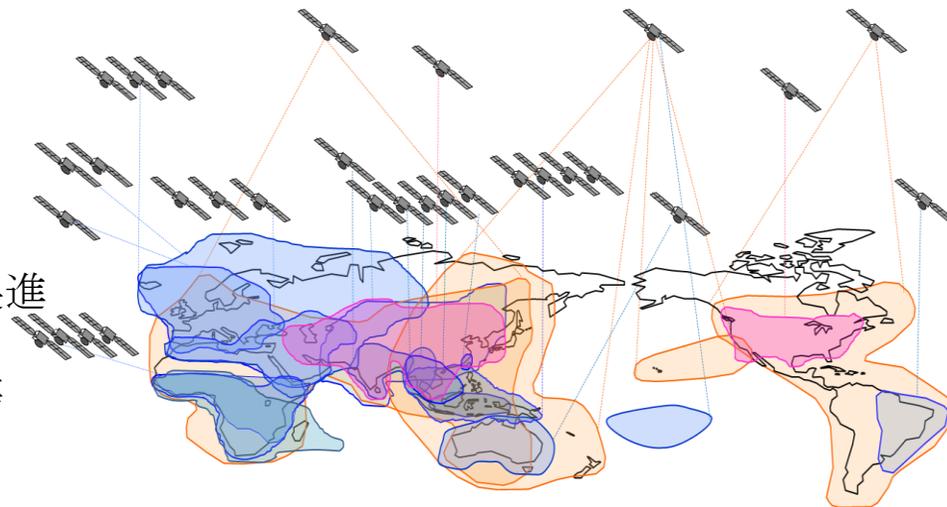
3.0億円（28年度 2.2億円、28年度補正 放送コンテンツ海外展開基盤総合整備事業 13.4億円）

(2) 国際放送の実施

- 放送法の規定に基づき、必要な事項を指定して、NHKに国際放送を行うことを要請することにより、
 - 一我が国の文化、産業等の事情を海外へ紹介し、我が国に対する正しい認識を培うことによって、国際親善の増進及び外国との経済交流の発展等を促進
 - 一外国人向けテレビ国際放送の一層の充実強化を図るため、現地ケーブルテレビ等を通じた配信等の取組を推進

【予算】国際放送の実施 35.4億円(28年度 35.4億円)

【テレビ国際放送のイメージ】

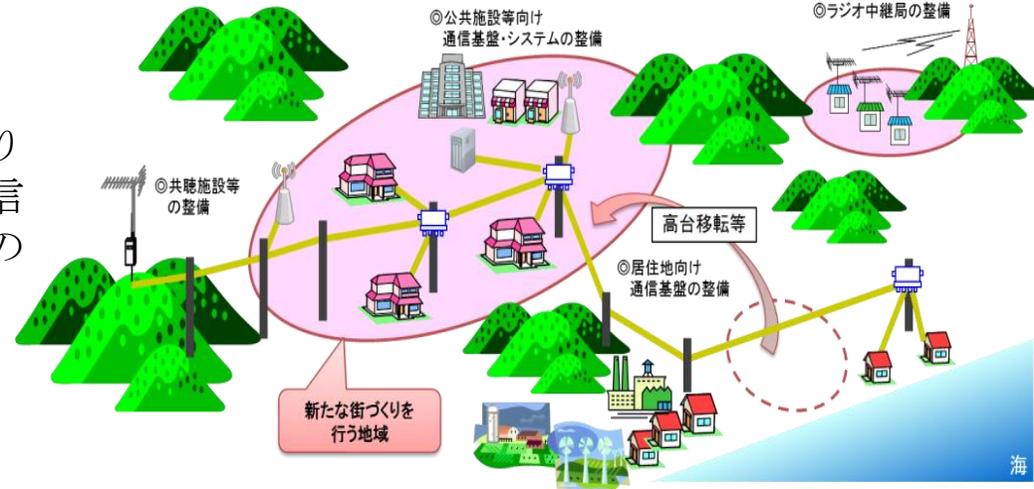


(3) ICTによる復興の推進

(a) 復興街づくりにあわせたICT基盤整備

- 東日本大震災からの復興に向けた新たな街づくりに合わせて、超高速ブロードバンド、放送の受信環境及び公共施設等向け通信基盤・システムの整備等のICT基盤の整備を支援

【予算】 被災地域情報化推進事業
1. 8億円(28年度) 2. 6億円

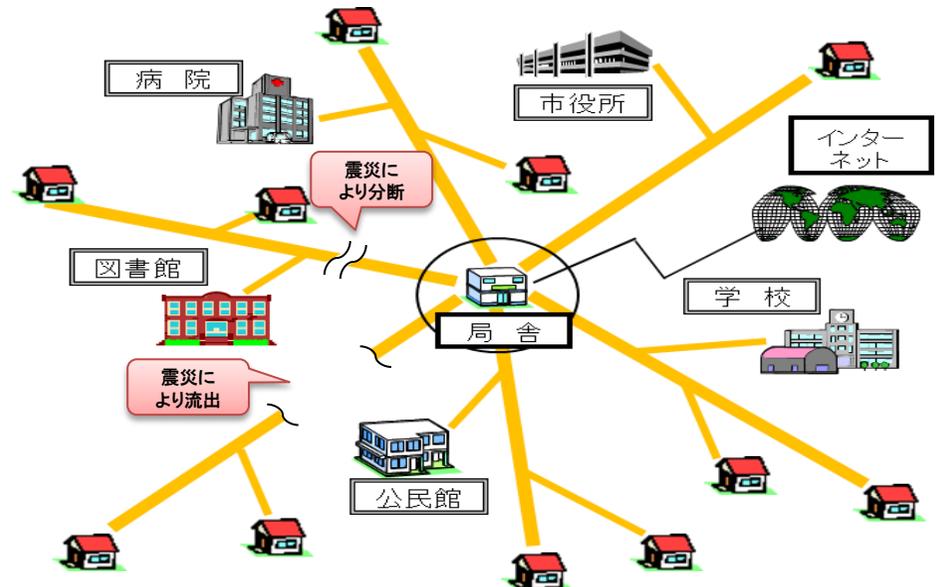


(b) ICT基盤の復旧への支援

- 東日本大震災により被災した地域の超高速ブロードバンドサービス施設、ケーブルテレビ等の有線放送施設及び公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設等のICT基盤の復旧を支援

【予算】 情報通信基盤災害復旧事業費補助金
2. 9億円(28年度) 1. 9億円

◎東日本大震災により被災したICT基盤の復旧



(1) 安心・安全なICT利用環境の整備(消費者保護・社会的課題への対応等)

- ・誰もが安心・安全にICTサービスを利用できる環境の整備を目指し、良好な電波利用環境の確保、スマートフォンの普及や新たな情報通信技術・サービスに適応した普及啓発活動、利用者利益の確保等、様々な施策を実施
- ・IoT、車のIT化、ロボットの利用などICTサービスの将来動向を踏まえた諸課題への対応を実施
- ・増加する電気通信サービスに関する苦情・相談への対応、消費者保護ルールの実施状況の把握及び青少年が安心・安全にインターネットを利用できる環境の整備を実施

【予算】 電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費 3.4億円の内数(28年度 3.2億円の内数)

- ・データの自由な流通とプライバシー保護の両立を図るべく、位置情報等のプライバシー情報についての本人関与の在り方、データ流通に係る情報の帰属や、データの管理責任に関する関係者間の責任分担の在り方及びこれらを支える技術等に関する実証を実施

【予算】 位置情報等のプライバシー情報の利活用モデル実証事業 1.0億円【新規】

- ・電気通信サービスにおける事故の多様化・複雑化への対応及び非常災害時における通信確保への対応の強化等を実施

【予算】 ネットワークの安全・信頼性対策に関する調査研究 0.2億円(28年度 0.1億円)

- ・現状の実効速度計測の実施状況を踏まえ、近年のモバイル通信環境の更なる多様化に対応した実効速度計測方法を、実証等を通じて確立し、利用者が適切にサービスを選択できる環境を整備

【予算】 モバイル通信環境の多様化に対応した実効速度計測の環境整備 0.5億円【新規】

(2) サイバーセキュリティの強化

(a) ナショナルサイバートレーニングセンター(仮称)の構築

- ・ 官公庁、地方公共団体、独立行政法人及び重要インフラ企業等に対するサイバー攻撃について、実践的な演習を実施
- ・ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の適切な運営に向けたセキュリティ人材の育成
- ・ 若手セキュリティエンジニアの育成

【予算】 ナショナルサイバートレーニングセンター(仮称)の構築
35.1億円(28年度 7.2億円)

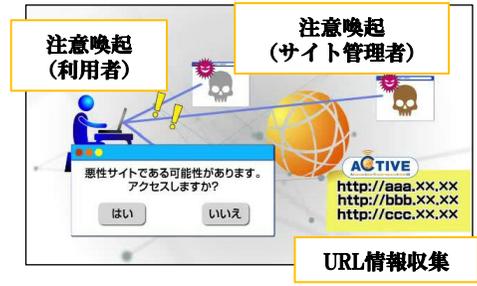


東京大会に向けた人材育成

(b) サイバーセキュリティ確保のための基盤強化

- ・ 我が国における情報セキュリティ対策基盤を強化するため、①一般のインターネットユーザのウイルス感染を防止するための実証実験、②関係事業者間の情報共有、③サイバーセキュリティにおける国際連携の推進といった各種取組を実施

【予算】 ICT環境の変化に応じた情報セキュリティ対応方策の推進事業
4.0億円(28年度 4.0億円)



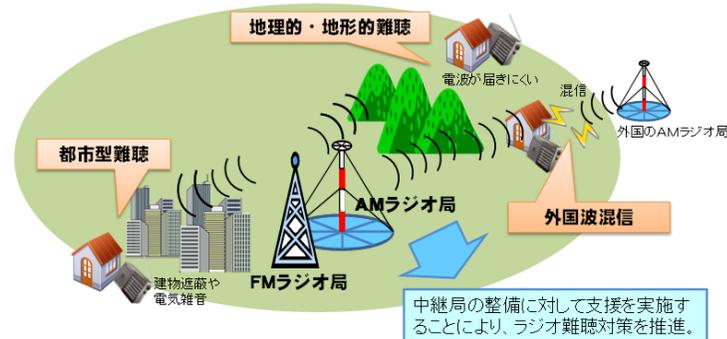
若手セキュリティエンジニアの育成



(3) 放送ネットワークの強靱化

・ 国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供を確保するため、ラジオの難聴解消のための中継局の整備費用の一部を補助

【予算】 民放ラジオ難聴解消支援事業 21.0億円(28年度 10.1億円)



・ 被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、以下の費用の一部を補助

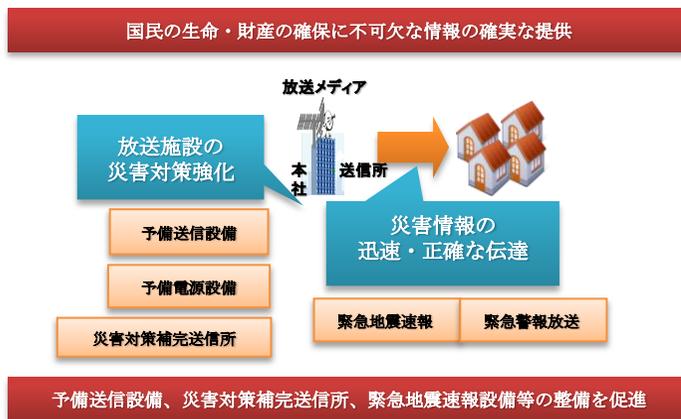
①放送局の予備送信設備、災害対策補完送信所、緊急地震速報設備等の整備費用

②ケーブルテレビ幹線の2ルート化等の整備費用

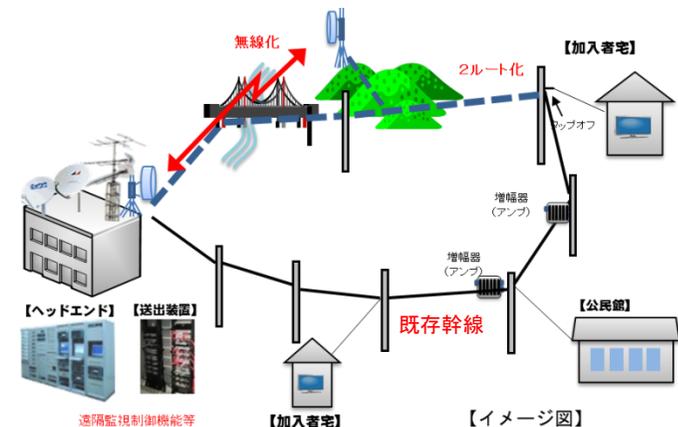
(条件不利地域については、老朽化した既存幹線の更改も補助対象)

【予算】 放送ネットワーク整備支援事業 9.0億円(28年度当初 1.3億円 28年度補正 3.0億円)

①地上基幹放送ネットワーク整備事業



②地域ケーブルテレビネットワーク整備事業



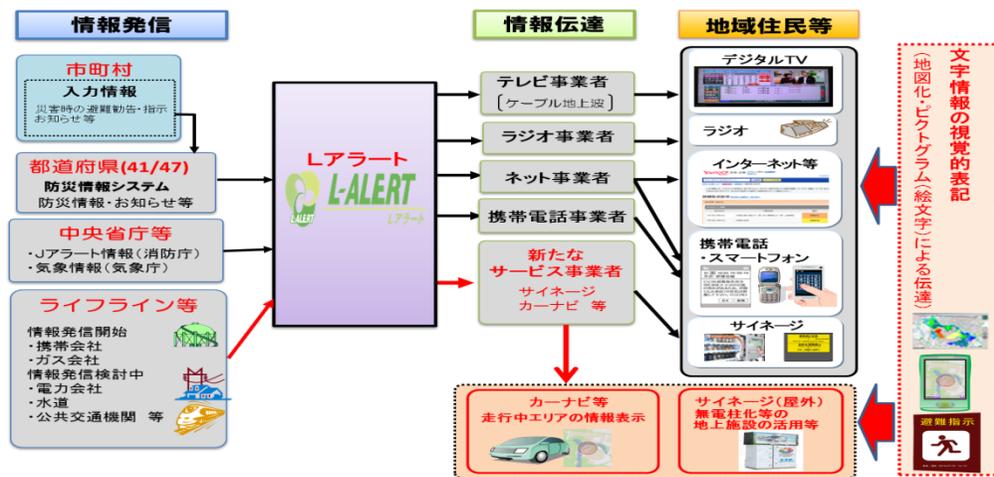
(4) インターネットの適正な利用の推進

- ・ インターネットを利用した名誉毀損やプライバシー侵害等への利用者対応・各種啓発活動への支援、更なる迅速化対応の調査等、インターネットの適正な利用の推進に向けた施策を実施

【予算】 電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費 3.4億円の内数(平成28年度 3.2億円の内数)

(5) G空間2.0(Lアラートの高度利用・普及促進等)

- ・ Lアラートを介して提供される災害情報等への地理空間情報の付与やデジタルサイネージ等の活用により伝達手段の多重化・多様化を図るための実証を行うとともに、人的支援・普及啓発等の取組により地方公共団体における利活用促進の環境を整備



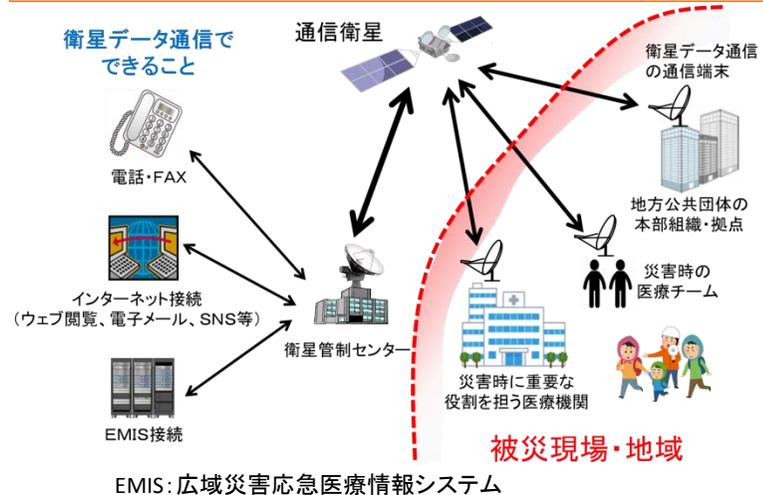
【予算】 地域防災等のためのG空間情報の利活用推進 5.0億円(28年度 2.4億円)
 ICTスマートシティ整備推進事業 18億円の内数
 (ICTまち・ひと・しごと創生推進事業 28年度 2.5億円、28年度補正 3億円)(再掲)

(6) 災害応急活動(自治体・医療機関等)における非常用通信手段の活用促進

- ・「大規模災害時の非常用通信手段の在り方に関する研究会」報告書(平28年6月29日)に基づき策定・公表されたガイドラインを指針として用いることで、非常用通信手段の確保を推進
- ・あわせて、研修・訓練・能力認定を支援することにより、非常用通信手段に係る人的能力の強化を推進

【予算】IoT機器等の電波利用システムの適正利用のためのICT人材育成
3.3億円【新規】

災害応急活動(自治体・医療機関等)において確保すべき非常用通信手段(イメージ)



(1) 女性の活躍支援(テレワーク、女性地方公務員の活躍推進・マイナンバーカードへの旧姓併記等)

(a) 女性の活躍支援(テレワーク)

- ・女性の活躍推進に向けて、ICTを活用した、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方を可能とするテレワークの普及を推進するため、セミナー開催やイベントへの出展、先進事例の収集・広報のほか、セキュリティガイドラインを更新するなど、企業等におけるテレワークの導入支援等を実施

【予算】 ふるさとテレワーク推進事業

9.0億円(28年度 7.2億円)

地域情報化の推進(本省)

1.3億円の内数(28年度 1.2億円の内数)

普及啓発

セミナー開催



- 全国7箇所でセミナー、シンポジウム等を開催予定
- あわせて、個別相談会を実施
- テレワーク導入のメリット、導入に当たっての留意点、テレワーク事例等を紹介

専門家派遣

- 従来より、テレワークの導入を希望する企業等へ、個別の支援ができる専門家を派遣し、システムや運用ルール等の準備に関するサポートを実施。
- 平成28年度からは、「テレワークマネージャー」の派遣制度を新設し、企業、自治体等への支援体制を拡充。

テレワーク先駆者百選等、導入事例の収集

- 平成27年度よりテレワーク先駆者百選等の募集を開始。
- 平成28年度は、事例の収集に加え、テレワーク導入事例や関連情報のデータベース化を予定。

専門家育成

- テレワーク環境の裾野を拡大するため、企業システムの構築に係るSI企業や、テレワークシステムメーカー、ITコーディネータ等、企業接点が多い人々に対し、テレワーク導入支援に関する専門知識を身につける機会を提供。
- 平成28年度は、前年度に作成したテキストブック案を検証するため、人材育成講習のトライアルを予定。



Inno
(2) 「Innovation」プログラム等の推進

- ICT分野において、破壊的な地球規模の価値創造につながるイノベーションの芽を育てるため、大いなる可能性がある野心的なICT研究課題に挑戦する独創的な人材を支援する「異能(Inno)vation」を推進
- ICT分野の研究者として次世代を担う若手人材の育成等を支援する「若手ICT研究者等育成型研究開発」を推進

【予算】 戦略的情報通信研究開発推進事業 16.4億円の内数(28年度 15.4億円の内数)



総務省

プログラム評価委員会

業務実施機関の評価、採択案件やスーパーバイザーの承認

※ 平成28年度の総応募数は1218件（前年比115%）であり、プログラム開始以降、3年連続で増加。

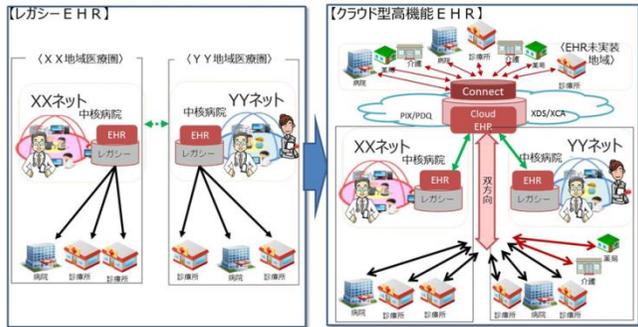
(1) 医療・教育分野等のICTの活用

- 医療、教育等の様々な分野でICTの利活用を推進することにより、各分野における課題を解決し、より利便性の高い社会を実現

医療・介護・健康

医療機関と介護事業者間や広域の地域医療圏における情報連携等を新たに実現し、医療・健康データを利活用するための情報連携基盤を構築・高度化する。また、国民一人一人の医療・健康データの利活用モデル（PHR）や、AIを用いたデータ分析等について研究を実施する。

クラウド型EHRの高度化支援

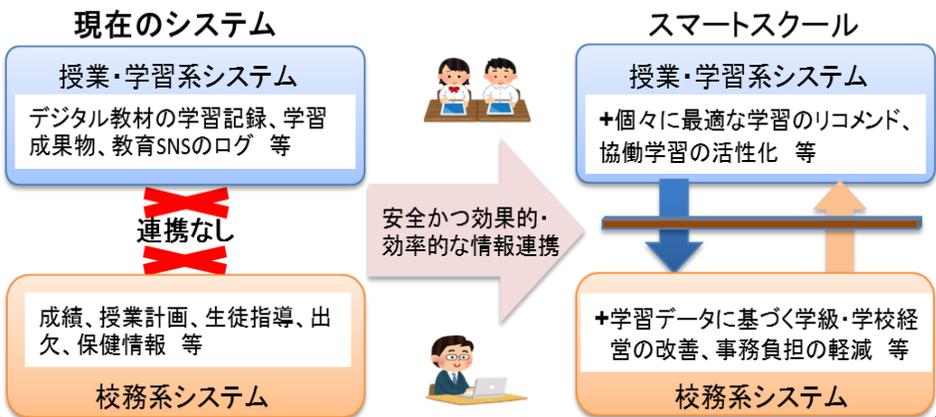


医療・健康データ利活用モデルの研究



教育

児童生徒等が用いる授業・学習系システムと、教職員が用いる校務系システムとの安全かつ効果的な情報連携方法等について、文部科学省と連携しつつ実証し、データ利活用による教育の高度化、学校経営の効率化等を図る。



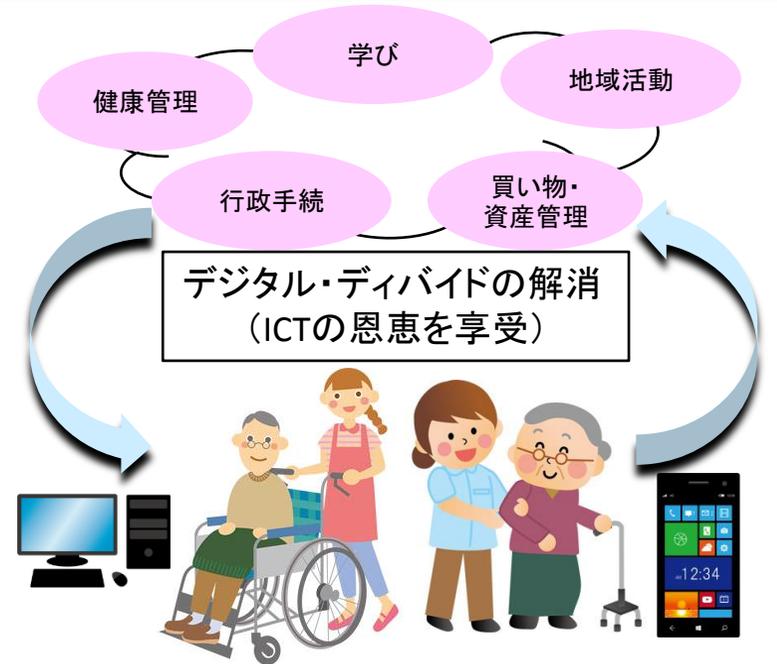
【予算】医療・健康データ利活用基盤高度化事業 3.5億円
(28年度 3.5億円、28年度補正 39.9億円の内数)

【予算】スマートスクール・プラットフォーム実証事業 5.0億円【新規】

(2) 情報バリアフリーの促進

- デジタル・ディバイドを解消し、高齢者・障害者を含む誰もがICTの恩恵を享受できる情報バリアフリー社会を実現するため、①ウェブサイトの改善、②高齢者・障害者に配慮した通信・放送サービス等の開発・提供、③高齢者のICTリテラシー向上・ICT利活用を支援する人材の育成を促進

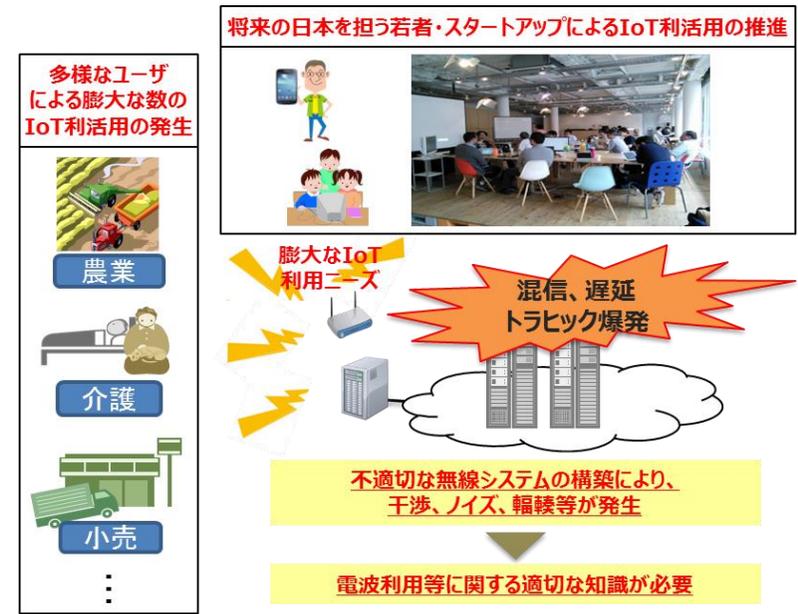
【予算】 通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業
 1. 1億円(28年度 0.9億円)
 ウェブアクセシビリティに関する調査研究
 0.2億円 (28年度 0.2億円)



(3) 若者・スタートアップ等を対象としたIoT人材育成

- 今後、多様な分野・業種において膨大な数のIoT機器の利活用が見込まれる中で、若者・スタートアップや多様なユーザの電波利用に係るリテラシー向上を図ることが不可欠
- このため、①若者・スタートアップを対象としたIoT体験型教育やハッカソン、②IoTユーザの基本知識の要件（スキルセット）の策定、③分野毎・地域毎の講習会等の周知啓発事業を推進し、IoT時代に必要な人材を育成

【予算】 IoT機器等の電波利用システムの適正利用のためのICT人材育成
 3.3億円【新規】



(4) 自動走行・自律ロボット等による行動支援・生産性向上

- 情報の伝送遅延を最小化した革新的ネットワーク、自動走行等に必要な高度地図データベースの更新・配信技術、緊急時の自動停止・再起動等のセキュリティ技術等の開発・統合を行い、安全・安心な自律型モビリティシステム（電気自動車、電動車いす、自律ロボット等）の開発及び社会実証を推進し、自動走行技術の早期の社会実装、観光、福祉等の多様な分野への展開にも寄与

【予算】 自律型モビリティシステム(自動走行技術、自動制御技術等)の開発・実証 12.0億円(28年度 9.8億円)



自律型モビリティシステム等の実現

各種の自律型モビリティシステム(電気自動車、電動車いす等)

自律型電気自動車 自律型電動車いす

ネットワーク制御型
工事車両

多様な応用分野
(自律ロボット、ドローン等)

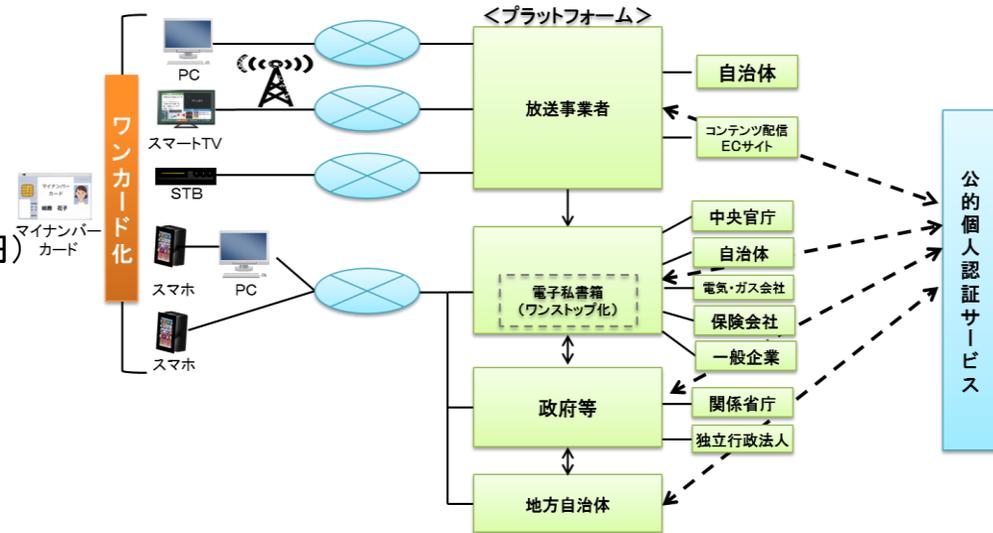
自律走行型案内ロボット

荷物運搬用
自動飛行ドローン

(c) 社会保障・税番号制度の導入及び利活用の検討に要する経費

- ・ マイナンバーカード及び公的個人認証サービスの電子証明書の普及促進のため、電子証明書を利用可能な端末やさらなる利活用シーンの拡大に向けた取組を実施

【予算】 公的個人認証サービス利活用推進事業
6.0億円(28年度 3.5億円、28年度補正 7.4億円)



(4) マイナンバーカードを活用した電子調達効率化

- ・政府調達（公共事業を除く）手続の電子化の一環として、政府が行う「物品・役務」等に係る一連の調達手続をインターネット経由で電子的に行うため、平成26年3月から「電子調達システム」の運用を開始し、全府省での導入を促進
- ・マイナンバーカード等を用いて、政府調達における契約までの一貫した電子化や契約結果等の情報の共有等を通じて、公共調達市場における入札機会拡大と調達事務に係るコストの低減を推進

【予算】 電子調達システムの維持運用事業 8.4億円(28年度 6.5億円)

